

第90期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2019年6月14日(金)
午前10時(受付開始午前9時)

開催場所

大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
当社 本社17階 大会議場

CONTENTS

• 第90期定時株主総会招集ご通知	1
• 株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役6名選任の件	6
第3号議案 監査役3名選任の件	14
第4号議案 退任取締役および 退任監査役に対し 退職慰労金贈呈の件	17
第5号議案 取締役および監査役に対し 退職慰労金打ち切り 支給の件	18
第6号議案 監査役の報酬額改定の件	19
• 事業報告	20
• 連結計算書類	36
• 計算書類	38
• 監査報告書	40

株 主 各 位

大阪市西区土佐堀 3 丁目 3 番 17 号
株式会社テクノアソシエ
代表取締役社長 森 谷 守

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、3頁の「議決権行使についてのご案内」に従って、2019年6月13日(木曜日)午後5時15分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月14日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 大阪市西区土佐堀 3 丁目 3 番 17 号 当社 本社17階 大会議場
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項**
1. 第90期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告・連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第90期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案** 剰余金の処分の件
第 2 号 議 案 取締役6名選任の件
第 3 号 議 案 監査役3名選任の件
第 4 号 議 案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
第 5 号 議 案 取締役および監査役に対し退職慰労金打ち切り支給の件
第 6 号 議 案 監査役の報酬額改定の件

4. 招集にあたっての決定事項

当社は、法令および定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.technoassocie.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類に含まれております。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、書面による郵送またはインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.technoassocie.co.jp/>）において掲載させていただきます。
 - ◎ 当日はノーネクタイの軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ~~~~~

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2019年6月14日（金）
午前10時

株主総会にご出席いただけない場合

1. 書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限

2019年6月13日（木）
午後5時15分到着分まで

2. インターネットによる議決権行使



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。詳細は以下をご参照ください。

行使期限

2019年6月13日（木）
午後5時15分受付分まで

■インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

【議決権行使ウェブサイトアドレス】 ウェブ行使 <https://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）



- (2) 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

- (3) インターネットによって複数回議決権を行使された場合（パソコンと携帯電話で重複してなされた場合も含む）は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は株皆様のご負担となります。
- (5) パスワードおよび議決権行使コードのお取り扱いについて
 - ① パスワードは、ご投票される方が株皆様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
 - ② パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
 - ③ 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 ☎ 0120 (652) 031 （受付時間 午前9時～午後9時）
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。
 - ① 証券会社に口座をお持ちの株皆様
証券会社に口座をお持ちの株皆様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
 - ② 証券会社に口座のない株皆様（特別口座をお持ちの株皆様）
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話】 ☎ 0120 (782) 031 （受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元と企業価値の向上を重要な経営方針として位置付け、事業の着実な成長発展を主眼に、必要な内部留保を確保しつつ、経営環境等を勘案し、継続して安定した配当を行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当およびその他の剰余金の処分につきましては、当社基本方針に基づき、当期の連結業績ならびに当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金14円

総額 261,085,398円

これにより、当期の配当金は、すでに中間配当金としてお支払いいたしました上半期の1株につき14円と合わせ、1株につき年28円となり前期に比べ1株につき2円の増配となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月17日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 1,070,000,000 円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,070,000,000 円

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって現取締役全員（7名）が任期満了となります。迅速な意思決定を行うため、1名減員して取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位	取締役会出席状況
1	再任 森谷 守	代表取締役社長	100% (13回/13回)
2	再任 伊藤 准	代表取締役 専務取締役	92.3% (12回/13回)
3	再任 中島 克彦	常務取締役 (常務執行役員)	100% (13回/13回)
4	再任 永江 信久	常務取締役 (常務執行役員)	100% (13回/13回)
5	再任 津田 多聞 社外 独立	取締役	100% (13回/13回)
6	新任 宮田 康弘 社外	—	—

再任：再任候補者

新任：新任候補者

社外：社外取締役候補者

独立：独立役員候補者

候補者
番号 1

もり たに まもる
森谷 守

(1956年4月5日生)

再任

略歴、地位、担当
および重要な兼職の状況

1981年4月 住友電気工業(株) 入社
2004年3月 同社 焼結製品事業部 業務部長
2005年6月 同社 焼結製品事業部 業務部長、焼結製品事業部 海外部長
2009年6月 住友電工焼結合金(株) 社長
2011年1月 住友電気工業(株) 焼結製品事業部長
2012年6月 同社 執行役員 アドバンストマテリアル事業本部 副本部長
焼結製品事業部長
2016年6月 当社 常務取締役
自動車営業本部、品質・環境管理部、開発推進部所管
2017年6月 専務取締役
自動車営業本部、物流部、品質・環境管理部、開発推進部所管
2018年4月 専務取締役 専務執行役員
物流部、品質・環境管理部、開発推進部所管 製品本部長
2018年6月 代表取締役社長
現在に至る

所有する当社株式の数 5,500 株

取締役会出席状況 100% (13回/13回)

[取締役候補者とした理由]

同氏は、メーカーにおける経営、生産・技術開発、海外事業等幅広い業務経験と知識を有し、2018年6月以降当社の代表取締役社長を務めてまいりました。企業価値の更なる向上を目指し、当社を牽引していることから、今後においても更なる貢献が期待できるため、取締役候補者としております。

候補者
番号 2いとう じゅん
伊藤 准

(1958年11月20日生)

再任

略歴、地位、担当
および重要な兼職の状況

1982年4月	住友電気工業(株) 入社
2004年4月	同社 国際法務部長
2011年6月	同社 執行役員 国際法務部長
2013年6月	当社 常務取締役 常務執行役員
2015年6月	代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、経営企画室、東京事務所、鋳螺事業推進部、 化成品事業推進部所管
2016年6月	同上 専務執行役員 人事総務部長
2018年4月	代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、貿易部所管 現在に至る

所有する当社株式の数 6,600株

取締役会出席状況 92.3% (12回/13回)

[取締役候補者とした理由]

同氏は、経営、人事、総務、法務、事業推進等幅広い業務経験と知識を有し、2015年6月以降当社の代表取締役専務取締役を務め、リスク管理・コンプライアンス、人材育成、事業推進等に関し重要な役割を担っていることから、今後においても更なる貢献が期待できるため、取締役候補者としております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

候補者
番号 3

なか じま かつ ひこ
中島 克彦 (1961年2月16日生)

再任

略歴、地位、担当
および重要な兼職の状況

1983年4月 住友電気工業(株) 入社
2002年3月 同社 退社
2005年1月 当社 入社 経理部次長
2007年6月 経理部長 企画室長
2010年2月 財務部長 経営企画室長(現任)
2011年6月 取締役
2013年6月 執行役員 財務部管掌
2015年6月 常務取締役 常務執行役員
経理部、財務部所管 経理部長
2017年6月 常務取締役 常務執行役員
経理部、財務部、情報システム部所管
2018年10月 常務取締役 常務執行役員
経理部、情報システム部所管
現在に至る

所有する当社株式の数 6,300株

取締役会出席状況 100% (13回/13回)

[取締役候補者とした理由]

同氏は、経営、経理、財務、企画等幅広い業務経験と知識を有し、2015年6月以降当社の常務取締役を務め、経理・財務等に関し重要な役割を担っていることから、今後においても更なる貢献が期待できるため、取締役候補者としております。

候補者
番号 4

なが え のぶ ひさ

永江 信久 (1960年4月1日生)

再任

略歴、地位、担当
および重要な兼職の状況

1978年4月 当社 入社
2010年3月 自動車・輸送機営業推進部長
2011年7月 自動車事業本部 第二営業部長
2014年6月 執行役員 自動車事業本部管掌
2015年6月 執行役員 自動車事業本部長
科友広州 董事長 科友上海 董事長
日星金属制品 董事長 嘉善科友盛科技 董事長
2016年4月 執行役員 自動車営業本部長
2016年6月 取締役 常務執行役員
自動車営業本部所管
2018年4月 取締役 常務執行役員
自動車営業本部所管 エリア営業本部長
2018年6月 常務取締役 常務執行役員
品質・環境管理部、開発推進部、エリア営業本部、製品本部所管
エリア営業本部長 製品本部長
現在に至る

所有する当社株式の数 8,400株

取締役会出席状況 100% (13回/13回)

[取締役候補者とした理由]

同氏は、経営、営業、海外事業等幅広い業務経験と知識を有し、2018年6月以降当社の常務取締役を務め、営業全般に関し重要な役割を担っていることから、今後においても更なる貢献が期待できるため、取締役候補者としております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

候補者
番号 5

つ だ た もん
津田 多聞 (1952年12月19日生)

再任

社外

独立

略歴、地位、担当
および重要な兼職の状況

1975年4月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入行
1981年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所
1985年3月 公認会計士 登録
1994年12月 センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）社員
2000年11月 監査法人 太田昭和センチュリー（現 EY新日本有限責任監査法人）
代表社員
2012年7月 津田公認会計士事務所開設 代表（現任）
2013年6月 当社 社外監査役
タツタ電線㈱ 社外監査役
2014年6月 当社 社外監査役
タツタ電線㈱ 社外取締役（監査等委員）（現任）
新田ゼラチン㈱ 社外監査役（現任）
2015年6月 当社 社外取締役
ダイハツディーゼル㈱ 社外取締役
現在に至る

（重要な兼職の状況）
津田公認会計士事務所 代表、公認会計士
タツタ電線㈱ 社外取締役（監査等委員）
新田ゼラチン㈱ 社外監査役
ダイハツディーゼル㈱ 社外取締役

所有する当社株式の数 0株

取締役会出席状況 100%（13回/13回）

【社外取締役候補者とした理由】

同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で、会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士として専門的知識と豊富な経験に加えて、当社の社外監査役を2年間務め、2015年6月以降当社の社外取締役として、当社の事業内容に精通してこられた経験を、当社の経営体制の強化に活かしていただける人材として、その職務を適切に遂行いただけると判断し、社外取締役候補者としております。

候補者
番号 6

みや た やす ひろ

宮田 康弘 (1961年4月12日生)

新任

社外

略歴、地位、担当
および重要な兼職の状況

1984年4月 住友電気工業(株) 入社
2006年6月 同社 電子回路営業部長
2011年12月 SUMITOMO ELECTRIC INTERCONNECT PRODUCTS(HONG KONG), LTD. 社長
2013年6月 住友電気工業(株) 執行役員(中国)
エレクトロニクス営業本部 副本部長
SUMITOMO ELECTRIC INTERCONNECT PRODUCTS(HONG KONG), LTD. 社長
2014年1月 住友電気工業(株) 執行役員(中国)
エレクトロニクス営業本部 副本部長
SUMITOMO ELECTRIC INTERCONNECT PRODUCTS(HONG KONG), LTD. 社長
住友電工電子製品貿易(上海)有限公司 総経理
2014年6月 住友電気工業(株) 常務執行役員 エレクトロニクス営業本部長
現在に至る
(重要な兼職の状況)
住友電気工業(株) 常務執行役員

所有する当社株式の数 0株

取締役会出席状況 -

[社外取締役候補者とした理由]

同氏は、上場企業の常務執行役員として営業、海外事業等幅広い業務経験と知識を有し、当社の営業体制の強化に貢献いただける人材として、その職務を適切に遂行いただけると判断し、社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 社外取締役候補者宮田康弘氏は、当社発行済株式6,760千株(持株比率36.25%)を保有する筆頭株主である住友電気工業(株)の常務執行役員であり、同社と当社との間には、電子部品材料等に関する取引関係があります。
その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれていません。
3. 社外取締役候補者津田多聞氏は、現在当社の社外取締役であり当社との間で責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認可決された場合、責任限定契約を継続する予定であります。
また、社外取締役候補者宮田康弘氏の選任が承認可決された場合、その期待される役割を十分に果たすことができるよう、当社定款に基づき責任限定契約を締結する予定であります。
その契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
- 4. 当社は、津田多聞氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
- 5. 津田多聞氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年となります。
- 6. 略歴および重要な兼職先に記載しております当社の子会社および関連会社の名称につきましては、添付書類・事業報告Ⅰ. 6. (1) (注) 27頁の記載方法により表示しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役溝尾靖伸氏、藤井賢治氏、長谷川和義氏の3名が任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者
番 号

1

みぞ お やす のぶ

溝尾 靖伸 (1955年2月25日生)

再任

略歴、地位
および重要な兼職の状況

1978年4月 当社 入社
2002年6月 経理部長
2006年6月 経理部長、業務管理室長
2007年6月 取締役
2011年6月 常務取締役
2013年6月 常務取締役 常務執行役員
2014年7月 常務取締役 常務執行役員
経理部、財務部、業務統括部統轄
経理部長
2015年6月 常勤監査役
現在に至る

所有する当社株式の数 5,000株

取締役会出席状況 100% (13回/13回)

監査役会出席状況 100% (11回/11回)

[監査役候補者としての理由]

同氏は、当社において経理部長、経理・財務の統轄役員を歴任する等、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、2015年6月以降当社の常勤監査役を務め、当社経営の監査に関し重要な役割を担っていることから、実効性が高く経理・財務面での的確な監査が行えると判断し、引き続き監査役候補者としております。

候補者
番号 2

た なか よし ひろ
田中 善博 (1959年2月21日生)

新任

略歴、地位
および重要な兼職の状況

1981年4月 当社 入社
2005年7月 M・P・M 社長
2009年4月 東日本営業部長
2011年7月 住建・住設事業本部 第三営業部長
2015年4月 住建・住設事業本部 第二営業部長
2015年7月 住建・住設事業本部 品質保証部長
2016年4月 住建・住設営業本部 担当部長
2016年10月 監査部長 監査役室長 貿易管理室長
2018年11月 監査部長
現在に至る

所有する当社株式の数 11,900株

取締役会出席状況 ー

監査役会出席状況 ー

【監査役候補者とした理由】

同氏は、当社において営業部長、海外関連会社社長、監査部長を歴任する等、営業、海外事業、監査に関する相当程度の知見を有しており、当社事業実務面における有効な監査が行えると判断し、監査役候補者としております。

候補者
番号 3

やなぎ だ しん や
柳田 伸也

(1954年8月10日生)

新任

社外

略歴、地位

および重要な兼職の状況

1979年4月 住友電気工業(株) 入社
2002年6月 同社 東京総務部長
2003年4月 同社 総務部次長
2004年1月 同社 人事総務部次長
2007年6月 同社 横浜製作所長
2010年9月 同社 監査役室長
2014年5月 電線工業経営者連盟 常務理事
現在に至る
(重要な兼職の状況)
電線工業経営者連盟 常務理事

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

—

監査役会出席状況

—

[社外監査役候補者とした理由]

同氏は、上場企業において、人事、総務、監査役室の業務に携わり、主にコーポレートガバナンスに精通しているほか、業界団体において人事、労務問題を長年取り扱っており、その知識と経験を経営全般の監視に活かせる判断し、社外監査役候補者としております。

(注) 1. 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれていません。

2. 柳田伸也氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者柳田伸也氏の選任が承認可決された場合、その期待される役割を十分に果たすことができるよう、当社定款に基づき責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

4. 略歴に記載しております当社の子会社および関連会社の名称につきましては、添付書類・事業報告Ⅰ. 6. (1) (注) 27頁の記載方法により表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます高安宏明氏、内桶文清氏の2名ならびに監査役を退任されます藤井賢治氏、長谷川和義氏の2名に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
たか やす ひろ あき 高 安 宏 明	2002年 6月 当社 取締役 2006年 6月 常務取締役 2011年 6月 専務取締役 2013年 6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 2018年 6月 代表取締役専務取締役 現在に至る
うち おけ ふみ きよ 内 桶 文 清	2018年 6月 当社 社外取締役 現在に至る
ふじ い けん じ 藤 井 賢 治	2014年 6月 当社 常勤監査役 現在に至る
は せ がわ かず よし 長 谷 川 和 義	2008年 6月 当社 社外監査役 現在に至る

第5号議案 取締役および監査役に対し退職慰労金打ち切り支給の件

当社は2019年5月10日開催の取締役会において、本総会の日をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。

これに伴い、第2号議案「取締役6名選任の件」が原案通り承認可決されることを条件として重任予定の取締役5名、第3号議案「監査役3名選任の件」が原案通り承認可決されることを条件として重任予定の監査役1名および在任中の監査役2名に対し、それぞれの就任時から本定時株主総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内での退職慰労金を打ち切り支給したいと存じます。

なお、贈呈の時期は、取締役および監査役を退任する時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる取締役および監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
もり たに まもる 森 谷 守	2016年6月 当社 常務取締役 2017年6月 専務取締役 2018年4月 専務取締役 専務執行役員 2018年6月 代表取締役社長 現在に至る
い とう じゅん 伊 藤 准	2013年6月 当社 常務取締役 常務執行役員 2015年6月 代表取締役専務取締役 2016年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 2018年4月 代表取締役専務取締役 現在に至る
なか じま かつ ひこ 中 島 克 彦	2015年6月 当社 常務取締役 常務執行役員 現在に至る
なが え のぶ ひさ 永 江 信 久	2016年6月 当社 取締役 常務執行役員 2018年6月 常務取締役 常務執行役員 現在に至る
つ だ た もん 津 田 多 間	2015年6月 当社 社外取締役 現在に至る

氏 名	略 歴
みぞ お やす のぶ 溝 尾 靖 伸	2015年 6月 当社 常勤監査役 現在に至る
こう さか けい ぞう 高 坂 敬 三	2016年 6月 当社 社外監査役 現在に至る
よし い ひで お 吉 井 英 雄	2015年 6月 当社 社外監査役 現在に至る

第6号議案 監査役の報酬額改定の件

現在の監査役の報酬額は、2002年6月27日開催の第73期定時株主総会において、月額4百万円以内とする旨ご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢や経営環境の変化など諸般の事情を勘案し、年額96百万円以内と改定したいと存じます。

なお、現在の監査役は5名であり、第3号議案「監査役3名選任の件」が原案通り承認可決されました場合も同様に監査役は5名となります。

以 上

添付書類

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半まで緩やかな景気回復基調が続いたものの、年度の後半より米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、主要国の経済政策の不確実性が高まった影響で中国および欧州において成長鈍化がみられました。わが国経済につきましては、当連結会計年度前半まで良好な雇用環境と消費に下支えされ堅調に推移しましたが、年度の後半より中国および欧州経済減速への懸念から電子部品需要等の落ち込み、輸出額や設備投資額の減少等、景気動向の一部に弱さがみられました。

このような環境のもと当社グループは、国内では、営業活動強化のための営業体制の再編と拠点の拡充、新規ビジネス開拓とディスプレイ関連製品を扱う各専門組織の新設、技術・品質・コストの競争力向上や新商品の創出を担当する製品軸の組織の新設を行いました。一方、海外においては、各地域で広域に拠点連携する営業体制の構築に加え、顧客需要地での生産能力増強を図るために中国・メキシコの製造子会社における設備投資を行いました。国内外におけるこれらの体制と拠点・設備の整備を通じ、注力市場分野・主要顧客に対する積極的な増拡販活動に取り組んでまいりました。

こうした状況の中、スマートフォン関連部品の販売が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は79,516百万円と前期比2,390百万円の増収となりました。一方で、米国の対中関税の影響により売上総利益率が減少したこと等により、営業利益は3,011百万円と前期比587百万円の減益、経常利益は3,366百万円と前期比418百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,293百万円と前期比264百万円の減益となりました。

(2) セグメント別概況

① エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、日本における液晶メーカー向け加工品販売の終息および東アジアでの空調関連・産業機器関連の市場需要の落ち込みはあるものの、スマートフォン関連部品の販売増加により、全体として売上高は24,690百万円と前期比502百万円（2.1%）の増収となりました。

営業利益は販売商品構成の変化により、924百万円と前期比257百万円（21.8%）の減益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、中国景気後退の影響による東アジアでの自動車メーカーの減産はあるものの、北米および日本でニューモデルが立ち上がり、全体として売上高は29,247百万円と前期比1,223百万円（4.4％）の増収となりました。

営業利益は米国の対中関税の影響による売上原価の増加等により、1,493百万円と前期比264百万円（15.0％）の減益となりました。

③エリア営業等

エリア営業等では、半導体製造装置やFA自動化設備関連において需要が大きく減速しましたが、建設機械関連および医療機器関連需要の増加により、全体として売上高は25,579百万円と前期比664百万円（2.7％）の増収となりました。

営業利益は営業活動強化等を目的とした販売費および一般管理費の増加により、244百万円と前期比194百万円（44.3％）の減益となりました。

（3）企業集団のセグメント別売上高

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	前期比（％）
エレクトロニクス関連事業	24,690	102.1
自動車関連事業	29,247	104.4
エリア営業等	25,579	102.7
合計	79,516	103.1

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

重要な資金調達はありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,039百万円（無形固定資産への投資を含む）であります。

3. 財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第87期 2016年3月期	第88期 2017年3月期	第89期 2018年3月期	第90期 2019年3月期 (当連結会計年度)
売上高	79,115百万円	74,371百万円	77,126百万円	79,516百万円
営業利益	2,038百万円	3,171百万円	3,599百万円	3,011百万円
経常利益	2,285百万円	3,466百万円	3,785百万円	3,366百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,465百万円	2,385百万円	2,557百万円	2,293百万円
1株当たり当期純利益	76.20円	125.85円	135.35円	123.05円
総資産	58,120百万円	59,984百万円	62,869百万円	64,982百万円
純資産	42,063百万円	43,987百万円	46,029百万円	47,764百万円
1株当たり純資産額	2,185.91円	2,280.54円	2,416.81円	2,498.16円

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第87期 2016年3月期	第88期 2017年3月期	第89期 2018年3月期	第90期 2019年3月期 (当事業年度)
売上高	51,021百万円	50,461百万円	51,754百万円	51,499百万円
営業利益又は営業損失(△)	△425百万円	504百万円	816百万円	548百万円
経常利益	399百万円	1,486百万円	1,941百万円	1,805百万円
当期純利益	466百万円	1,316百万円	1,624百万円	1,629百万円
1株当たり当期純利益	24.24円	69.47円	85.93円	87.35円
総資産	41,616百万円	42,187百万円	44,443百万円	45,262百万円
純資産	28,211百万円	29,239百万円	30,261百万円	31,028百万円
1株当たり純資産額	1,488.13円	1,542.38円	1,622.69円	1,663.79円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また、1株当たり純資産額は、発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は主要国の経済政策の不確実性の高まりや民間債務残高の増加による金融安定性へのリスク、中東および東アジアにおける地政学的リスクなど世界経済全体に影響を及ぼし得る不安要素を含み、景気動向に注視すべき状況が続くと予想しております。また当社グループを取り巻く環境として、各種製造業における技術革新がさらに進むとともに、集中購買や現地調達化といったグローバルな視点での経済合理性の追求とサプライチェーン管理が一層強化されると思われます。

このような状況のもと当社グループは、お客様への対応度を向上させるために整備した営業体制と拠点ネットワーク、仕入先様、国内・海外関係会社21社との連携、製品軸で組織した営業支援部門、グループ内に持つ品質管理体制を最大限活用し、お客様のご要望と市場の動向を的確に捉え、当社の原点ともいべき開発提案型営業を強化することで、売上の拡大、収益力の強化を図ってまいります。海外におきましては、各地域で広域に拠点連携する営業体制のもと、新規顧客の開拓を含めた拡販活動とグローバル供給体制の整備を推進するとともに、海外拠点のマネジメント力を強化するため、グローバル人材の育成に取り組んでまいります。

また、事業運営の根幹としてコンプライアンス遵守、BCPを基本においたリスク対策、内部統制システムの充実に取り組み、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。さらに、事業活動に伴う温暖化ガス排出量の削減や廃棄物の再資源化に取り組むとともに、使用時の省エネルギーや廃棄時のリサイクルなどに寄与するエコ商品の充実を図り、地域社会との共生を意識した経営を進め、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とをもってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

5. 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

事業	主要製品等
エレクトロニクス関連事業	鋳螺、化成品、フィルター、冷間鍛造品、精密切削加工品、 ヒートシンク、アルミダイカスト部品、マグネシウム加工品、 樹脂加工品（金属接合、二色成形他）、 情報端末部品（金属加飾、筐体、ガラス）、強化ガラス、 液晶成膜加工、飛散防止フィルム、ヒンジ、 ギヤ（樹脂、金属）、電池端子加工品、 金属＋樹脂一体成形品、人感知センサーサブASSYユニット
自動車関連事業	鋳螺、化成品、特殊冷間圧造品、冷間温間鍛造品、 精密切削加工品、精密ダイカスト品、変速機部品、 ブレーキ部品、電装部品、内装部品
エリア営業等	鋳螺、化成品、圧造品、熱間鍛造品、切削加工品、プレス品、 ダイカスト品、樹脂成形品、ユニット組立品、電設資材、 工作機械・半導体装置部品、医療機器部品ASSY、省力機器、 太陽光部材（モジュール、架台、ケーブル、接続箱）、 冷凍ショーケース用ガラス扉、LED照明および付属機器、 試作品（アルミ石膏鑄造品、アルミ切削品、樹脂真空注型品、 樹脂切削品）、設備機器、設計・開発

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

6. 主要な営業所および工場ならびに従業員（2019年3月31日現在）

（1）主要な営業所および工場

①当 社

名 称	所在地	名 称	所在地
本社	大阪市西区	小牧営業所	小牧市
仙台営業所	仙台市宮城野区	四日市営業所	四日市市
関東物流倉庫	越谷市	彦根営業所	彦根市
大宮営業所	さいたま市大宮区	草津営業所	草津市
東京事務所	横浜市港北区	大阪事業所	大阪市住之江区
新潟営業所	三条市	岡山営業所	倉敷市
北陸事業所	高岡市	広島営業所	広島市安佐南区
金沢営業所	白山市	四国営業所	綾歌郡宇多津町
沼津営業所	沼津市	山口営業事務所	山口市
掛川営業所	袋井市	福岡営業所	福岡市博多区
豊橋物流倉庫	豊川市	九州事業所	京都府京田辺市
刈谷営業所	安城市	熊本営業所	合志市

（注）1. 2018年12月3日付で山口営業事務所を開設いたしました。

2. 2019年2月1日付で福岡営業所を開設いたしました。

②子会社

地 域	会 社 名	所 在 地
国 内	トーブツテクノ株式会社	東大阪市
	株式会社シリコンテクノ	幸手市
	ツカサ産業株式会社	草津市
アジア	テクノアソシエ・シンガポール	シンガポール
	テクノアソシエ・ベトナム	ベトナム ホーチミン、ハノイ
	テクノアソシエ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ
	テクノアソシエ・タイ	タイ バンコク
	T・A・オートモティブ・タイ	タイ チョンブリー
	科友香港	中国 香港
	科友広州	中国 広州
	科友上海	中国 上海
	昆山東訊機電	中国 昆山
	科友大連	中国 大連
	日星金属制品	中国 上海
	嘉善科友盛科技	中国 嘉善
	科友台湾	台湾 台北、台南
北米・中米	T・A・アメリカ	アメリカ カリフォルニア、 テネシー、アトランタ
	テクノアソシエ・メキシコ	メキシコ ティファナ、シラオ
欧 州	テクノアソシエ・チェコ	チェコ プラハ

③関連会社

地 域	会 社 名	所 在 地
国 内	大洋産業株式会社	横浜市港北区
アジア	M・P・M	マレーシア バンティーン

- (注) 当社の子会社および関連会社は、本事業報告において下記のとおり記載しております。
- | | |
|---|-----------------|
| テクノアソシエ・シンガポール・
プライベート・リミテッド | …テクノアソシエ・シンガポール |
| ティー・エー・アメリカ・コーポレーション | …T・A・アメリカ |
| 科友（香港）有限公司 | …科友香港 |
| テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ | …テクノアソシエ・メキシコ |
| テクノアソシエ・（タイランド）・
カンパニー・リミテッド | …テクノアソシエ・タイ |
| 台湾科友貿易（股）有限公司 | …科友台湾 |
| 科友貿易（上海）有限公司 | …科友上海 |
| 昆山東訊機電有限公司 | …昆山東訊機電 |
| 科友貿易（大連保稅区）有限公司 | …科友大連 |
| 科友貿易（広州）有限公司 | …科友広州 |
| テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー | …テクノアソシエ・チェコ |
| 日星金属制品（上海）有限公司 | …日星金属制品 |
| 嘉善科友盛科技有限公司 | …嘉善科友盛科技 |
| マレーシアン・プレジジョン・マニュファク
チュアリング・センドリアン・ベルハット | …M・P・M |
| ティー・エー・オートモティブ・パーツ
（タイランド）・カンパニー・リミテッド | …T・A・オートモティブ・タイ |
| ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア | …テクノアソシエ・インドネシア |
| テクノアソシエ・ベトナム・
カンパニー・リミテッド | …テクノアソシエ・ベトナム |

(2) 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期比増減
エレクトロニクス関連事業	221名	△40名
自動車関連事業	818名	△106名
エリア営業等	236名	△10名
全社（共通）	231名	△1名
合 計	1,506名	△157名

- (注) 1. 従業員数には契約従業員88名および準従業員233名を含めておりません。
 2. 全社（共通）は、人事総務、経理、品質、開発、企画等に関連する従業員であります。

7. 重要な子会社および関連会社の状況

(1) 重要な子会社および関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率 %	主要な事業内容
トーブツテクノ株式会社	60百万円	100.0	テープ・樹脂切削、ゆるみ止め加工、各種金属加工品等の製造・販売
株式会社シリコーンテクノ	90百万円	100.0	シリコーンゴム部品の製造・販売
テクノアソシエ・シンガポール	1,500千S\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
T・A・アメリカ	1,800千US\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友香港	6,000千HK\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
テクノアソシエ・メキシコ	8,206千US\$	100.0 (39.1)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友台湾	10,000千NT\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友上海	3,000千US\$	100.0 (75.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
テクノアソシエ・タイ	8,000千B	49.0 (42.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
昆山東訊機電	712千US\$	85.7 (37.6)	機構部品組立品、化成品の加工・販売
科友大連	100千US\$	100.0 (40.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友広州	200千US\$	100.0 (100.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
日星金属制品	6,213千US\$	100.0 (33.2)	冷間温間鍛造部品、切削加工金属部品の製造・販売
テクノアソシエ・チェコ	5,000千Kc	100.0	鋳螺類、化成品他の販売
嘉善科友盛科技	4,550千US\$	100.0 (50.0)	切削加工金属部品の製造・販売
T・A・オートモティブ・タイ	120,000千B	95.0 (95.0)	切削加工金属部品の製造・販売
M・P・M	9,200千RM	48.1 (21.7)	鋳螺類の製造・組み込み加工・販売
大洋産業株式会社	60百万円	35.0	工業用テープ・ゴム、フィルム、発泡体関係の加工・販売・各種検査組立

- (注) 1. シンガポールドルはS\$、アメリカドルはUS\$、香港ドルはHK\$、台湾ドルはNT\$、タイバーツはB、チェココルナはKc、マレーシアンリングgitはRMと表示しております。
2. (内数) は間接保有であります。

(2) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

8. 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	550 ^{百万円}
三井住友信託銀行株式会社	50
株式会社三菱UFJ銀行	50
日本生命保険相互会社	500

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 80,000,000株
2. 発行済株式の総数 20,036,400株
3. 株 主 数 1,504名

4. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
住友電気工業株式会社	6,760	36.25
テクノアソシエ共栄会	1,795	9.63
JP MORGAN CHASE BANK 380684	1,334	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	564	3.03
テクノアソシエ従業員持株会	431	2.31
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	406	2.18
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	279	1.50
日本トレクス株式会社	276	1.48
株式会社三井住友銀行	272	1.46
興津商事株式会社	265	1.42

（注） 持株比率は自己株式（1,387,443株）を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	森 谷 守	
代表取締役 専務取締役	高 安 宏 明	エレクトロニクス営業本部、自動車営業本部、 エリア営業本部、物流部所管
代表取締役 専務取締役	伊 藤 准	人事総務部、貿易管理室、貿易部所管
常務取締役 (常務執行役員)	中 島 克 彦	経理部、情報システム部所管、 経営企画室長
常務取締役 (常務執行役員)	永 江 信 久	品質・環境管理部、開発推進部、エリア営業本部、 製品本部所管、エリア営業本部長、製品本部長
取 締 役	津 田 多 聞	津田公認会計士事務所 代表、公認会計士 タツタ電線株式会社 社外取締役（監査等委員） 新田ゼラチン株式会社 社外監査役 ダイハツディーゼル株式会社 社外取締役
取 締 役	内 桶 文 清	住友電気工業株式会社 常任顧問
常勤監査役	溝 尾 靖 伸	
常勤監査役	藤 井 賢 治	
監 査 役	高 坂 敬 三	色川法律事務所 弁護士 東洋アルミニウム株式会社 社外監査役 住友ゴム工業株式会社 社外取締役 積水化成成品工業株式会社 社外監査役
監 査 役	吉 井 英 雄	公認会計士吉井英雄事務所 代表、公認会計士
監 査 役	長谷川 和 義	住友電気工業株式会社 顧問

- (注) 1. 地位中の () 内の役職は、執行役員としての役職を表しています。
2. 津田多聞、内桶文清の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 高坂敬三、吉井英雄、長谷川和義の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 津田多聞、高坂敬三、吉井英雄の各氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であります。
5. 常勤監査役溝尾靖伸氏は、当社において相当の期間経理部長、経理・財務の所管役員を歴任する等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役吉井英雄氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 2018年6月15日開催の第89期定時株主総会において、内桶文清氏が取締役新たに選任され、就任いたしました。
8. 同日の第89期定時株主総会の終結時をもって、新宮壽人氏が任期満了により代表取締役社長を退任いたしました。
9. 同日の第89期定時株主総会後開催の取締役会において、森谷 守氏が代表取締役社長に、永江信久氏が常務取締役に新たに選定され就任いたしました。

2. 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	155百万円 (10百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	47百万円 (12百万円)
合 計 (うち社外役員)	13名 (5名)	202百万円 (22百万円)

- (注) 1. 上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額19百万円（取締役7名に対し15百万円（うち社外取締役2名に対し0.8百万円）、監査役5名に対し4百万円（うち社外監査役3名に対し1百万円））が含まれております。
2. 取締役の支給対象人数には、2018年6月15日開催の第89期定時株主総会の終結時をもって退任された1名が含まれております。
3. 2018年6月15日開催の第89期定時株主総会決議による退職慰労金の支払いは以下のとおりであります。
- 退任取締役 1名 25百万円
- なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額18百万円を含んでおります。
4. 2006年6月23日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、2002年6月27日開催の第73期定時株主総会において監査役の報酬額は月額4百万円以内とご承認いただいております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係（2019年3月31日現在）

区 分	氏 名	重要な兼職の状況
社外取締役	津 田 多 聞	津田公認会計士事務所 代表、公認会計士 タツタ電線株式会社 社外取締役（監査等委員） 新田ゼラチン株式会社 社外監査役 ダイハツディーゼル株式会社 社外取締役
社外取締役	内 桶 文 清	住友電気工業株式会社 常任顧問
社外監査役	高 坂 敬 三	色川法律事務所 弁護士 東洋アルミニウム株式会社 社外監査役 住友ゴム工業株式会社 社外取締役 積水化成品工業株式会社 社外監査役
社外監査役	吉 井 英 雄	公認会計士吉井英雄事務所 代表、公認会計士
社外監査役	長谷川 和 義	住友電気工業株式会社 顧問

(注) 1. 住友電気工業株式会社は、当社発行済株式6,760千株（持株比率36.25%）を保有する筆頭株主であり、同社と当社との間には、電子部品材料等に関する取引関係がありません。

2. その他の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

(2) 当該事業年度における主な活動状況

氏 名	出席状況および発言状況
津 田 多 聞	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、主に公認会計士として企業会計に関する専門的見地からの発言を行っております。
内 桶 文 清	就任後開催の取締役会11回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、豊富な企業経営の経験と見地からの発言を行っております。
高 坂 敬 三	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、また、監査役会11回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、主に弁護士として企業法務、企業経営の統治に関する専門的見地からの発言を行っております。
吉 井 英 雄	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、また、監査役会11回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、主に公認会計士として企業会計に関する専門的見地からの発言を行っております。
長谷川 和 義	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、また、監査役会11回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、豊富な経営経験および他社監査役の経験と見地からの発言を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

V. 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 会計監査人に対する報酬等の額

(1) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の報告内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等が適切かどうか検討した上、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(2) 報酬等の額 58百万円

(3) 当社および当社の子会社等が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 58百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を実質的に区分しておらず、(2)の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（またはこれらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	49,711	流 動 負 債	16,541
現 金 及 び 預 金	13,982	支払手形及び買掛金	12,842
受取手形及び売掛金	21,495	短 期 借 入 金	1,300
電 子 記 録 債 権	4,769	未 払 法 人 税 等	179
た な 卸 資 産	8,668	賞 与 引 当 金	670
そ の 他	817	そ の 他	1,548
貸 倒 引 当 金	△22	固 定 負 債	677
固 定 資 産	15,271	繰 延 税 金 負 債	166
有形固定資産	10,058	役員退職慰労引当金	153
建 物 及 び 構 築 物	4,425	退職給付に係る負債	34
機械装置及び運搬具	995	資 産 除 去 債 務	200
工具、器具及び備品	341	そ の 他	122
土 地	3,690	負 債 合 計	17,218
リ ー ス 資 産	153	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	451	株 主 資 本	45,301
無形固定資産	358	資 本 金	5,001
ソ フ ト ウ ェ ア	350	資 本 剰 余 金	5,128
電 話 加 入 権	8	利 益 剰 余 金	36,489
投資その他の資産	4,854	自 己 株 式	△1,317
投 資 有 価 証 券	2,970	その他の包括利益累計額	1,268
退職給付に係る資産	738	その他有価証券評価差額金	656
繰 延 税 金 資 産	136	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1
そ の 他	1,032	為 替 換 算 調 整 勘 定	580
貸 倒 引 当 金	△22	退職給付に係る調整累計額	33
資 産 合 計	64,982	非支配株主持分	1,194
		純 資 産 合 計	47,764
		負債及び純資産合計	64,982

招 集 し 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類 等

監 査 報 告 書

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		79,516
売上原価		62,218
売上総利益		17,298
販売費及び一般管理費		14,286
営業利益		3,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	
持分法による投資利益	46	
その他	246	408
営業外費用		
支払利息	5	
その他	48	54
経常利益		3,366
特別利益		
固定資産売却益	11	
投資有価証券売却益	176	187
特別損失		
固定資産廃却損	19	
関係会社株式評価損	51	70
税金等調整前当期純利益		3,483
法人税、住民税及び事業税	657	
法人税等調整額	332	989
当期純利益		2,494
非支配株主に帰属する当期純利益		200
親会社株主に帰属する当期純利益		2,293

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	32,404	流 動 負 債	13,646
現 金 及 び 預 金	6,593	支 払 手 形	489
受 取 手 形	1,190	買 掛 金	9,578
電 子 記 録 債 権	4,767	短 期 借 入 金	1,890
売 掛 金	15,170	未 払 金	679
商 品	4,220	未 払 費 用	218
短 期 貸 付 金	90	未 払 法 人 税 等	67
そ の 他	373	賞 与 引 当 金	550
貸 倒 引 当 金	△2	そ の 他	173
固 定 資 産	12,858	固 定 負 債	587
有形固定資産	6,959	繰 延 税 金 負 債	132
建 物	3,400	役員退職慰労引当金	135
構 築 物	23	資 産 除 去 債 務	200
機 械 装 置	22	そ の 他	118
工具、器具及び備品	141	負 債 合 計	14,234
土 地	3,111	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	148	株 主 資 本	30,373
建 設 仮 勘 定	111	資 本 金	5,001
無形固定資産	255	資 本 剰 余 金	5,137
ソ フ ト ウ エ ア	249	資 本 準 備 金	5,137
電 話 加 入 権	5	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
投資その他の資産	5,643	利 益 剰 余 金	21,546
投 資 有 価 証 券	1,304	利 益 準 備 金	369
関 係 会 社 株 式	3,367	そ の 他 利 益 剰 余 金	21,177
差 入 保 証 金	219	特 別 償 却 準 備 金	0
前 払 年 金 費 用	668	別 途 積 立 金	19,284
そ の 他	105	繰 越 利 益 剰 余 金	1,893
貸 倒 引 当 金	△21	自 己 株 式	△1,311
資 産 合 計	45,262	評 価 ・ 換 算 差 額 等	654
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	656
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1
		純 資 産 合 計	31,028
		負債及び純資産合計	45,262

招 集 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類 等

監 査 報 告 書

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		51,499
売上原価		41,463
売上総利益		10,035
販売費及び一般管理費		9,486
営業利益		548
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,217	
その他	110	1,328
営業外費用		
支払利息	7	
その他	64	71
経常利益		1,805
特別利益		
投資有価証券売却益	176	176
特別損失		
関係会社株式評価損	38	38
税引前当期純利益		1,943
法人税、住民税及び事業税	16	
法人税等調整額	298	314
当期純利益		1,629

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 北 口 信 吾 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テクノアソシエの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 北 口 信 吾 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テクノアソシエの2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための内部統制システムの運用の状況を確認し、検証いたしました。
また、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (4) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類・計算書類及びその附属明細書の監査

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月8日

株式会社テクノアソシエ 監査役会

常 勤 監 査 役	溝尾 靖伸	㊞
常 勤 監 査 役	藤井 賢治	㊞
監査役（社外監査役）	高坂 敬三	㊞
監査役（社外監査役）	吉井 英雄	㊞
監査役（社外監査役）	長谷川和義	㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

株式会社テクノアソシエ 本社17階 大会議場

大阪市西区土佐堀3丁目3番17号



交通機関

- 地下鉄阿波座駅 9番出口 徒歩約7分
- 京阪中之島駅 2番出口 徒歩約10分
- 土佐堀3丁目バス停 下車 徒歩約1分（大阪駅前「88 天保山」行乗車）

駐車施設がありませんので、会場へはできるだけ公共交通機関等をご利用願います。



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

